中山間地域等直接支払制度第6期対策

- １反あたりの交付単価とスケジュール
- 加算措置のポイントと目標設定の手引き

真庭市農業振興課

1反あたりの交付単価（おさらい）

地目	区分	交付単価（円/10a）	
		10割	8割
田	急傾斜（1/20以上）	**21,000**	**16,800**
	緩傾斜（1/100以上）	**8,000**	**6,400**
畑	急傾斜（15度以上）※1/3.7以上	**11,500**	**9,200**
	緩傾斜（8度以上）※1/7.1以上	**3,500**	**2,800**

今後の大まかなスケジュール（令和7年4月現在）

CENTRAL GARDEN MANIWA 真庭市

月日	内容	詳細・注意事項
今回、ここを依頼します **令和7年4月1日～7月末**	**第6期協定書提出**	• **みどりチェックのチェックシートは、この時点で提出してください。** • （10割単価の交付を受ける場合）**ネットワーク化活動計画もこの時点で提出してください。** • 現地測量が必要な新規の協定、または農用地の追加は早めにお申し出ください。
令和7年9月末	**協定書認定証の送付**	• 提出された協定書の内容を審査し、問題がなければ認定証を送付します。 • **4月1日以降の活動や支出については、交付金の対象となるため、日誌や領収書類の整理をしておいてください。**
令和7年9月中旬～10月中旬	**現地確認の実施**	• 農業生産活動の実施状況やほ場、農道水路の管理状況などを市職員が現地で確認します。
令和7年11月上旬～12月下旬	**交付金交付申請書・概算払請求書の提出**	
令和8年1月上旬	**収支報告書の提出**	• 中山間地域等直接支払交付金は、個人の所得（農業所得）と見なされるため、課税資料として収支報告書を提出いただきます。 • 第5期（令和6年度）で活動を終了した協定についても、その翌年度（令和7年度）までは収支報告書を提出しなければなりません。
令和8年1月下旬	**交付金のお支払い**	• 協定の口座に交付金を振り込みます。 • 交付金は1年ずつ、計5年間交付されます。
令和8年3月末	**実績報告書の提出**	• 日誌、領収書類などをまとめ、実績報告書を提出いただきます。

加算措置についてのおさらい

- 通常の農業生産活動に加え、一定の取り組みを行う場合には、所定の額が交付金に加算されます。
- **定量的な目標（数値目標）**を設定し、目標達成に向けた活動経費にのみ使用できます。

＝数字で分かる目標にしましょう

【OKな例】

○　協定農用地の**○%**で共同防除を実施し、生産性の向上を図る。
○　そばを栽培後直売所へ出荷し、年間売り上げ**○円**を目指す。
→達成状況が数字で分かるので○

【NGな例】

×　協定農用地で共同防除を実施する。
×　協定で栽培したそばを直売所へ出荷する。
→実施状況が数字で分からないので×

加算措置①「棚田地域振興活動加算」

継続

ポイント

- 下記ア～ウ各々に定量的な目標を**一つ以上、計３つ以上**の目標を定めます。
- その３つ以上の目標には、**棚田の価値を活かした活動（地域の実情に応じたもの）**、**集落機能強化（人材の確保を含む）**、**生産性向上に関する目標**を含める必要があります。
- 目標の設定については、都道府県の第三者委員会による確認・意見聴取を行う必要があります。
- 棚田地域振興活動加算については、超急傾斜加算、スマート農業加算との重複はできません。
- 対象となる農用地は、急傾斜(超急傾斜)の田、畑に限ります。

目標の具体例

項目	具体例
ア「棚田等の保全に関する目標」	• ○○棚田の保全活動に取り組む人数を関係人口の協力を得て、○人から○人に増加させる。（集落機能強化） • 自動草刈り機（防除用ドローン）を○台導入し、共同で行う草刈り（防除）の面積を○%増加する。（生産性向上）
イ「棚田等の保全を通じた多面にわたる機能の維持・発揮に関する目標」	• 棚田で栽培したそばを「○○棚田そば」として特産品化し、年間○○万円の売り上げを目指す。（棚田の価値を活かした活動） • 維持管理している田の○○%にれんげを作付し、「れんげ棚田」として売り出し、観光客の誘致を図る。（棚田の価値を活かした活動）
ウ「棚田を核とした棚田地域の振興に関する目標」	• ○○棚田地域における棚田オーナー等の関係人口を○人から○人に増加させる。（集落機能強化） • 棚田の周辺に直売所（農家レストラン）を整備し、年間○円の売り上げを達成する。（棚田の価値を活かした活動） • 棚田米を原料とした○○（加工品）の販売量を○tから○tに増加させる。（生産性向上） • 地域の空き家1件を改装し、お試し住宅として運用。毎年○人以上の利用を目指す。（棚田の価値を活かした活動） • 棚田文化を伝承するイベントを年2回以上開催する。年間○○人の参加を見込み、関係人口の増加に努める。（棚田の価値を活かした活動）

加算措置②「超急傾斜農地保全管理加算」

継続

ポイント

- **（１）超急傾斜農地の保全、（２）超急傾斜農地で生産される農作物の販売促進等**の**各々について１つ以上、計２つ以上**の目標を定めてください。
- この加算のみ、**必ずしも定量的な目標でなくても可。**
- 対象となる農用地は、**勾配が田で1/10以上、畑で20度以上**の農用地に限ります。
- 基礎単価（8割）の場合であっても活用できます。

目標の具体例

項目	具体例
ア「超急傾斜農地の保全」	• 老朽化した進入路および法面〇箇所の補修を実施する。 • 水路〇〇メートルを5年間かけて敷設し、生産性の向上を図る。 • 法面について、石積みの補修、防草シートの設置による適切な維持管理を実施する。 • 農作業の安全性を確保するため、石積み法面に除草等の作業足場の設置と、圃場進入路の緩傾斜への改良を実施する。 • 当該農地の土壌流入・流出を防ぐため、グリーンベルトや圃場内小水路の設置を行う。
イ「超急傾斜農地で生産される農作物の販売促進」	• 超急傾斜農地で栽培した黒大豆を市内直売所へ出荷し、年間〇〇万円の売り上げを目指す。 • 当該農地を含む協定農用地で生産されるそばをＪＡのイベントとＪＡのホームページを活用してＰＲする。 • 当該農地を含む協定農用地で生産される大豆をＰＲするため、パッケージを作成し、農産物販売時に活用する。

加算措置③「ネットワーク化加算」

新設

ポイント

- ネットワーク化加算では、**主導的な役割を担う人材の確保**と、**農業生産活動等の継続**のための取組の両方を行う必要があります。
- ネットワーク化・統合した協定が行う取組に関する定量的な目標を**１つ以上**定めてください。
- ネットワーク化加算については、集落機能強化加算の経過措置との重複はできません。

目標の具体例

項目	具体例
主導的な役割を担う人材の確保	• 協定における農産物の生産、加工、販売の過程を総合的に主導する人材を2名確保する。 （確保できたら記入） 人材1：　真庭　高太郎 人材2：　久世　慎太郎
農業生産活動等の継続 ネットワーク化・統合した協定が、農業を長く継続するために必要な目標を定めてください	• 機械の共同利用のための組織を立ち上げ、ネットワーク化した協定の農用地の〇%で機械利用の共同化を行う。 • 集落におけるドローン防除部門を設け、協定農用地の〇%について共同防除を実施する。 • 草刈り部隊を〇組織結成し、ネットワーク化（統合）した協定における共同活動における人員の補完体制を構築する。 • ネットワーク化した協定農用地の〇%に防護柵を設置し、鳥獣被害防止に努める。 • 共同事務局を1つ設置し、事務効率の向上を図る。

集落機能強化加算の経過措置

ポイント

- 集落機能強化のための取り組みについて、**実施体制の整備構築**を行う旨の目標にしてください。これまでのように**生活支援サービス等の活動自体のみを目標とすることは不適当です。**
- **新たな人材の確保に関する取組**又は**集落機能を強化する取組**の定量的な目標を設定

目標の具体例

項目	具体例
新たな人材の確保に関する取組	• ○○○の収穫ボランティアを現状▲名から●名増員する。 • 集落で受け入れるインターンシップ生の延べ活動日数を現在の年間▲日から●日に増加する。 • 就農を目的とした移住体験の環境を●戸整備する。
集落機能を強化する取組	• NPO法人との連携体制を構築し、高齢者見回りサービスを開始するとともに、NPO法人の共同取組活動への参加体制を構築する。 • 既存の集落運営組織と集落内外の別組織との新たな連携体制を確立し、関係組織数を現状の▲組織から●組織増加させる。 • 年12回のサロンを実施するとともに、若者を中心としたサロンの実施組織を5年間かけて1組織構築する。5年後は、この実施組織が中心となりサロンを運営するほか、地域の見守り活動やコミュニティ強化のための活動を主導的に担う体制とする。

どちらか一方の取り組みを1つ以上実施

加算措置④「スマート農業加算」

新設

ポイント

- スマート農業を行う上での定量的な目標を設定
- 新しいスマート農業機械を導入しても、すでに所有しているスマート農業機械を活用してもOK

目標の具体例

具体例

- ドローンを1台導入し、オペレーターを育成するとともに、農薬散布を行う面積を△haから□haに増加させる。
- リモコン式自走式草刈機を導入し、除草作業時間を○時間／日減少させる
- リモコン式自走草刈機を利用する面積を△haから□haに増加させる）。

スマート農業加算の加算金の使途例

設定した目標を達成するために必要な活動費用やスマート農業機器の購入費用等に充てることが可能です。

◎スマート農業機器の購入費
◎スマート農業機器の免許取得・更新費用、研修受講費用
◎スマート農業機器のメンテナンス費用
◎燃料費や作業日当等の作業にかかる経費
◎既に所有しているスマート農業機器による取組に係る費用
◎スマート農業技術を活用した作業を外部委託にかかる費用
等

スマート農業技術の例

<スマート農業技術の例>

自動運転	作業軽減	センシング/モニタリング	環境制御	経営データ管理	生産データ管理
ロボットトラクター		収量センサ付きコンバイン	ハウス等の環境制御システム	経営・生産管理システム	
自動操舵システム		水管理システム			家畜の生体管理システム
自動収穫機		ドローン/人工衛星			
運搬ロボット					
草刈ロボット	リモコン草刈機				

農林水産省HPより 2